



トムソン・ロイター DealWatch、2016年度の「DEALWATCH AWARDS」を発表

総合部門は発行体に「九州旅客鉄道」、引受ハウスに「野村證券」を選定

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社の「DealWatch」は、2016年度に国内資本市場において債券や株式を発行した優秀な発行体、海外でオフリングを行った本邦発行体および案件を運営した引受証券会社を称える賞「DEALWATCH AWARDS 2016(ディールウォッチ・アワード 2016)」を発表しました。

DEALWATCH AWARDS は、日本関連の資本市場の育成・拡大に資することを目的に 1995年に設置されました。「本邦市場が世界の主要市場としてさらに発展していく」という観点から、アワードは発行市場における適正なプライシング、流通市場に移行した後の価格形成、資本市場の発展への貢献や創意・工夫などを考慮し選定されています。

2016年度の DEALWATCH AWARDS は、「総合」「社債」「地方債」「サムライ債」「株絡み商品」「株式」「不動産投資信託証券」の計7部門で構成されています。

賞の選考方法は、まず主幹事実績やシンジケート団参加の実績がある引受証券会社や投資家にアンケートを依頼し、該当会計年度の案件から各部門の受賞候補を推薦して頂いています。2006年度からは、希望する証券会社からの自薦を受け、DealWatch 編集部が、選定された候補案件や候補者を独自の判断基準に則り、さらに吟味・選考した結果、最終的に受賞案件、受賞者を決定しております。

2016年度の DEALWATCH AWARDS 受賞一覧は添付資料をご覧ください。

以上

DealWatch について

DealWatch は日本の企業および地方公共団体、非日系発行体の資金調達活動をリアルタイムにレポートする日本語のスクリーンニュースサービスです。その速報性、正確性、専門性の高さには定評があり、信頼できる資本市場情報として、市場関係者から支持を得ています。主幹事・引受等のリーゲテーブルは、客観的かつ公平な指標として、発行体の主幹事選定や引受業者のマーケティング活動において幅広く活用されています。

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは企業と専門家に向けてニュース・情報を提供する企業グループです。顧客の皆様が信頼できる解を得るために必要となる専門性、テクノロジー、情報を提供しています。トムソン・ロイターは 100 年以上の歴史と共に、世界 100 か国以上の国で事業展開しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています。詳しい情報は <http://thomsonreuters.com> をご覧ください。

DEALWATCH AWARDS 2016 受賞一覧

総合部門

<Issuer of the Year>

九州旅客鉄道

JR 会社法改正に基づく経営安定基金の全額取り崩しと減損処理による資産の圧縮を敢行し、JR 三島会社初の株式上場を実現。九州発の“総合まちづくり”企業として成長性と安定性が国内外の投資家に評価され、本年度を代表する案件となった。

<House of the Year>

野村証券

Brexit や米大統領選など想定外の事態により激変する市場環境において柔軟な案件運営を執行した。時流を捉えた案件を主導するとともに革新的な商品を提案。調達手段の多様化を図り、投資家層を拡大して市場の発展に貢献した。

社債部門

<Bond Issuer of the Year>

国際協力機構

国際的に時代の潮流となりはじめている「ソーシャルボンド」を、国内発行体として初めて発行。開発途上国の持続可能な経済・社会開発に向けた支援という発行体の事業そのものの役割・存在が脚光を浴びた。

<Bond House of the Year>

みずほ証券

本年度の国内債総合リーグテーブル首位を奪取。市場環境の変化を先読みしつつ、ヤフーのデビュー債、第一三共の超長期債、高速道路機構による 40 年利子一括払債など新たなクレジットや商品を提供し、社債市場の拡大や活性化の一翼を担った。

<Bond of the Year>

第 5 回第一三共債（750 億円、20 年）

大和証券／みずほ証券／ゴールドマン・サックス証券

第 6 回第一三共債（250 億円、30 年）

大和証券／みずほ証券／ゴールドマン・サックス証券

本年度の社債市場を象徴する“年限の長期化”の中でも、超長期債のみで総額 1000 億円という異例の大きさの発行額を調達。幾多もの企業が起債するなかで、製造業として初めて 30 年債を手掛けたことも関心を集めた。

<Debut Debt Deal of the Year>

第1回ヤフー債（50億円、3年）

みずほ証券／大和証券／野村証券

第2回ヤフー債（150億円、5年）

みずほ証券／大和証券／野村証券

第3回ヤフー債（150億円、7年）

みずほ証券／大和証券／野村証券

抜群の知名度を誇るネット企業の雄。社債市場で馴染みがない業態という点に加えて、親会社との関係性、3トランシェの同時起債など複数の不確定要素を抱えた難易度の高いディールを完遂した。

<Innovative Debt Deal of the Year>

第176回日本高速道路保有・債務返済機構債（150億円、40年）

みずほ証券／三菱UFJモルガン・スタンレー証券／大和証券／SMBC日興証券

利子を元本償還時にまとめて一括で支払う仕組みを導入。利金債を除けば国内債券市場では新しいスキームで、発行体と投資家双方のデュレーションを延ばしたいという要望をかなえた。市場環境に合わせた商品の新規性が評価された。

<Offshore Bond of the Year>

日本たばこ産業ドル債（7億5000万ドル、5年）

メリルリンチ・インターナショナル／シティグループ・グローバル・マーケット／みずほセキュリティーズアジア／BNPパリバ／クレディ・アグリコル・CIB／ドイツ銀行

日本たばこ産業ドル債（5億ドル、10年）

メリルリンチ・インターナショナル／シティグループ・グローバル・マーケット／みずほセキュリティーズアジア／BNPパリバ／クレディ・アグリコル・CIB／ドイツ銀行

99年以来となる RegS フォーマットで12.5億ドルを調達。高い格付けに頼らず、IR活動やEMTNプログラム設定などで機動性を持った資金調達環境を整え、海外社債市場をフルに活用。競争力あるスプレッドでベンチマーク債を発行した。

地方債部門

<Local Government Bond Issuer of the Year>

埼玉県

市場動向を捉え、地方債市場初の25年債を起債した。30年ゾーンでは英国民投票後の不安定な金利環境下で先陣を切って登場し需要を喚起。年限の多様化による市場拡大と投資家目線や市場動向を的確に捉えた起債運営などが評価された。

<Local Government Bond House of the Year>

野村証券

主幹事方式で絶対値プライシングを初めて導入した4月の北九州市10年債や地方債初となる25年債となった埼玉県債を事務主幹事として主導。シ団方式での安定した販売実績も評価された。市場の拡大や育成に貢献した。

<Local Government Bond of the Year>

北九州市平成 28 年度第 1 回公募公債 (100 億円、10 年)

野村証券／三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

主幹事方式の機動性を生かし、絶対値プライシングをいち早く 10 年ゾーンに導入。大幅な金利低下によって変化する投資家目線をプライシング手法に反映し、後続案件の儀表となっただけでなく、地方債基幹年限の安定消化にも貢献した。

サムライ債部門

<Samurai Bond House of the Year>

みずほ証券

サムライ債主幹事リーグテーブルで首位の引受実績。HSBC ホールディングス債や BPCE による非上位優先債、フランス電力による初のグリーンボンド・サムライなど年度を代表する案件に携わり、市場から高く評価された。

<Samurai Bond of the Year>

第 1 回 HSBC ホールディングス債 (581 億円、5 年)

HSBC 証券／みずほ証券／野村証券／SMBC 日興証券

第 2 回 HSBC ホールディングス債 (593 億円、7 年)

HSBC 証券／みずほ証券／野村証券／SMBC 日興証券

第 3 回 HSBC ホールディングス債 (644 億円、10 年)

HSBC 証券／みずほ証券／野村証券／SMBC 日興証券

英国投票後の不安定な市場環境下で、サムライ債市場で年度最大の 1818 億円を調達。供給が減少傾向にあるなか、市場に潜在する旺盛な運用ニーズを喚起し、下半期に登場する後続案件の呼び水となった。

株絡み商品部門

<Equity-linked Product of the Year>

スズキ 2021 年満期ユーロ円 CB (1000 億円、5 年)

野村インターナショナル

スズキ 2023 年満期ユーロ円 CB (1000 億円、7 年)

野村インターナショナル

希薄化抑制に最大限に応える新スキーム ANSWER を導入。複雑な商品設計ながら十分な事前準備が奏功し、仮条件上限でのプライシングを実現した。株主還元の姿勢を示すとともに、アジア市場への積極投資で成長する姿を描き出した。

株式部門

<Equity Issuer of the Year>

リクルートホールディングス

発行体自らが 13 社もの株主をまとめ上げ、2000 億円超の売出を敢行した。自己株取得により株価への影響にも配慮。追加売出の懸念を払拭するための積極的な取り組みが市場から評価された。

<Equity House of the Year>

野村證券

JR 九州やLINE の新規公開、スズキのユーロ円 CB、リクルート HD の売出など本年度を象徴する大型案件で手腕を発揮。新たなスキームも積極的に導入して資本市場の発展に貢献した。

<Equity Deal of the Year>

富士通

<受渡日 02/13> SMBC 日興証券

アクセラレイテッド・ブックビルディングを選択しつつ、米国の投資家も視野に入れたマーケティングによりブックの質を追求した。自己株取得を発表することで、安心感を醸成するなど、投資家目線のストラクチャーが好感された。

<IPO of the Year>

九州旅客鉄道

<受渡日 10/25> 野村證券／三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券／JP モルガン証券

JR 三島会社で初の IPO 案件。財務リストラクチャリングにより、鉄道事業の黒字化にめどを付け、新規公開を果たした。多くの困難を乗り越え、強い意志で案件を断行。九州中心に個人投資家を呼び込み市場の活性化にも貢献した。

<IPO Issuer of the Year>

農業総合研究所

農家が値付けした農産物を集荷し、スーパーで委託販売を行うための流通経路を提供する。IT を活用して農家と小売店をつなぐ新たなビジネスモデルを提案することで、農業の成長余地を生みだし、可能性を広げた。

<Innovative Equity Deal of the Year>

LINE

<払込日 07/14> 野村證券／モルガン・スタンレー／ゴールドマン・サックス証券／JP モルガン証券

本邦企業による史上初の東証・NYSE 同時上場案件。異なる法制度や市場慣行を調整し、工夫を凝らした試みで難易度の高い IPO を成し遂げた。Brexit 後の不安定な市場環境にも柔軟に対応し、投資家のモメンタムを形成した。

不動産投資信託証券部門

<J-REIT House of the Year>

野村證券

三井不動産パークや森トラ・ホテル R の新規公開など本年度の注目案件でグローバル・コーディネーターを務めた。金利の上昇局面にあった厳しい市場環境においても、マーケットと真摯に向き合い、活性化につながる案件を手掛けた。

<J-REIT Deal of the Year>

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

<払込日 08/01> 大和証券／野村証券／SMBC 日興証券

J-REIT 市場に新たに加わった銘柄の多くが厳しい船出を強いられるなか、スポンサーの力強いサポートを見せつけ、光を見いだした本年度最大案件。豊富なパイプラインで外部成長期待を醸成し、投資家を呼び込んだ。

以上